

(様式①)

# 事業計画書 目次

[ 港湾局 ]

19款1項4目、17目 繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増▲減(8-7)		新規拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	港湾整備事業費会計繰出金	1,646,461	1,646,461	934,880	934,880	711,581	711,581	
2	自動車事業会計繰出金	136,123	136,123	134,236	134,236	1,887	1,887	
	計	1,782,584	1,782,584	1,069,116	1,069,116	713,468	713,468	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	港湾整備事業費会計繰出金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,646,461	0	0	0	0	1,646,461
令和7年度	934,880	0	0	0	0	934,880
増▲減	711,581	0	0	0	0	711,581

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	275,409	406,994	2,675,822		3,417,464	4,218,227
	市債＋一般財源	275,409	406,994	2,675,822		3,417,464	4,218,227
決 算	事業費	164,231	275,773				
	市債＋一般財源	164,231	275,773				

事業概要 (アクティビティ)		港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担すべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事務の着実な執行	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再開発の推進に伴う 用地造成に係る公債 費の繰出	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。本事業の実施により港湾整備事業費会計の健全な経営に寄与します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾整備事業費会計繰出金	1,646,461	934,880	711,581	償還元金の増による増
	細事業合計		1,646,461	934,880	711,581	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			金子 美佳			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	17	目	政策群番号	09	施策群番号	20	
事業名称	自動車事業会計繰出金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	136,123	0	0	0	0	136,123
令和7年度	134,236	0	0	0	0	134,236
増▲減	1,887	0	0	0	0	1,887

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	159,246	146,504	169,617	177,381	194,380
	市債＋一般財源	159,246	146,504	169,617	177,381	194,380
決算	事業費	111,397	136,123			
	市債＋一般財源	111,397	136,123			

事業概要 (アクティビティ)		既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する観点から、地域住民の生活交通の確保に必要なバス路線を維持するため、不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」により、市民生活にとって欠かすことの出来ない路線については、バス事業者に過度の負担を強いることのないよう、責任と負担を明確にすべきとのことから、市内の生活交通として必要なバス路線を運行するバス事業者に補助金を交付する制度を創設しました。</p> <p>不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>なお、埠頭内に運行する3路線は、港湾労働者の通勤に重要であることから対象としています。</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱、横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱							
根拠・データ等		交通局からの実績報告							
事業スケジュール		平成19年度 事業開始 令和元年度 市営17・26・109系統の予算が道路局より移管（港湾3路線）							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車事業会計繰出金	136,123	134,236	1,887	経常費用の増
	細事業合計		136,123	134,236	1,887	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	飯島 雄一郎	係長	矢崎 隆洋